



ZERO

2024年6月期決算および 中期経営計画説明資料

2024年8月8日

株式会社ゼロ 代表取締役社長

高橋 俊博

1 2024年6月期 決算概要

2 2024-26年度 中期経営計画概要

3 資本コストや株価を意識した経営

1) 2024年6月期 決算概要

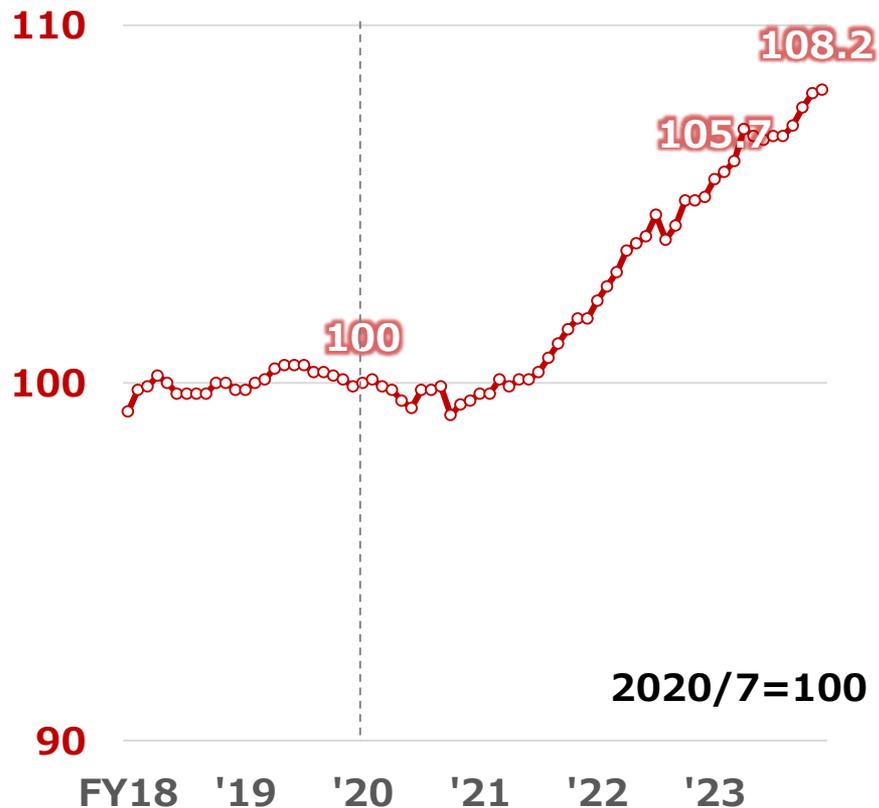
外部環境 ～為替・消費者物価指数～

2020年以降進んでいる円安ドル高や消費者物価指数の上昇が2023年度も継続

為替レート（円/ドル）



消費者物価指数（総合）



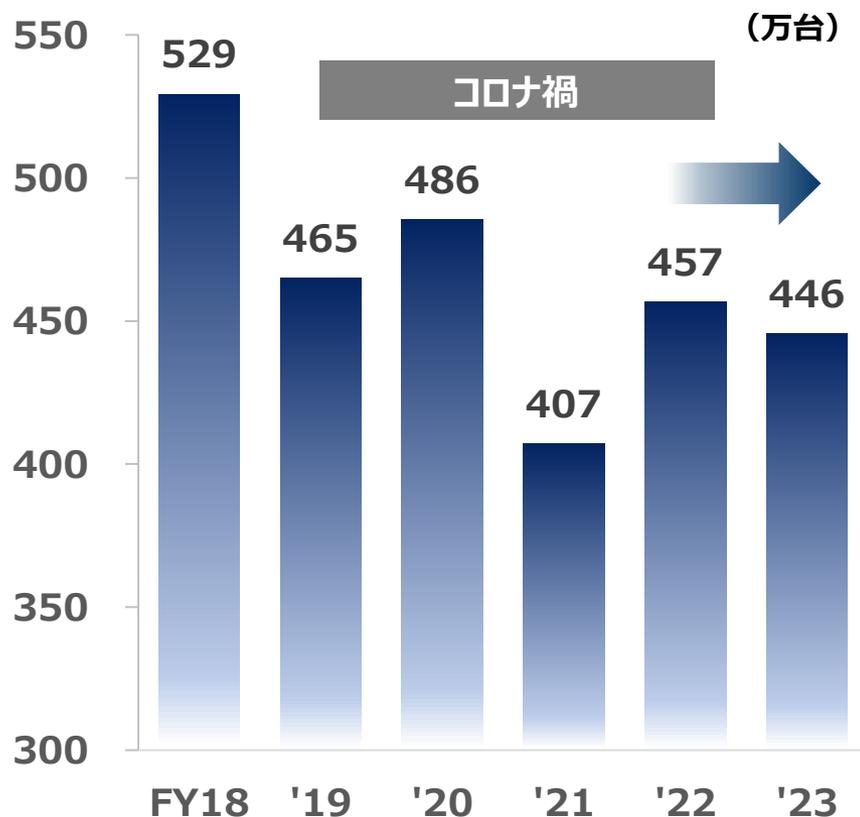
（出典：日本銀行、総務省統計局等より当社作成）



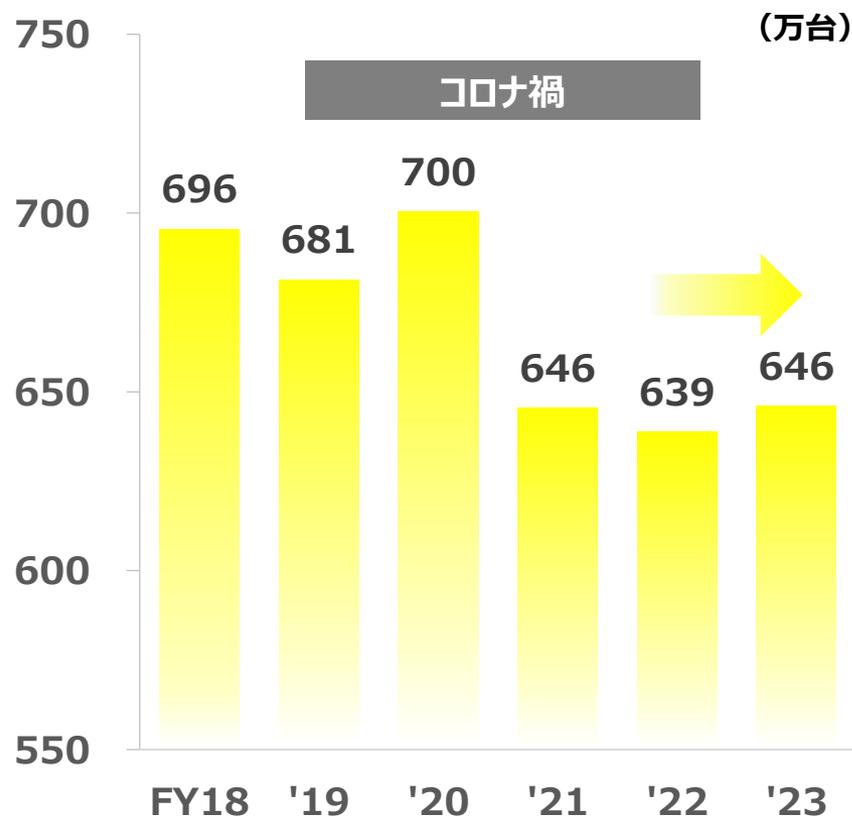
外部環境 ～自動車販売・登録台数推移～

中古車業界の混乱や自動車メーカーの認証不正があったものの、台数はほぼ前年度水準

新車販売台数



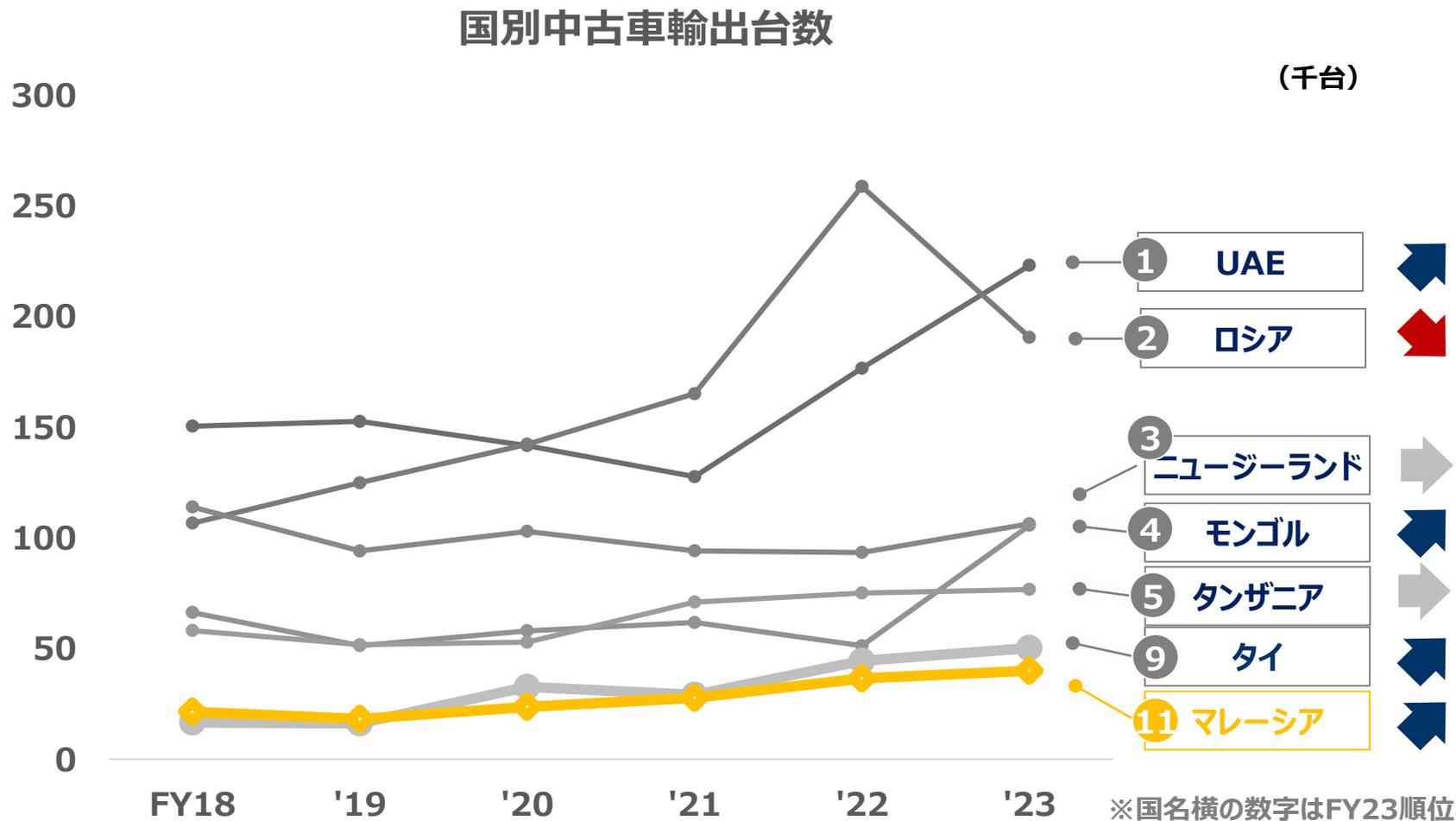
中古車販売・登録台数



(出典：自工会、自販連、全軽自協等より当社作成)

外部環境 ～国別中古車輸出台数～

ハブ拠点のUAEやモンゴルが伸長する一方で、ASEANのタイやマレーシアも伸びている



業績ハイライト

売上収益

+5.9%

1,407億円

(1,329億円)

営業利益

+22.6%

62億円

(51億円)

営業利益率

+0.6%

4.4%

(3.8%)

ROE

+0.9%

11.8%

(10.9%)

PER

+1.1倍

7.5倍

(6.4倍)

PBR

+0.17倍

0.84倍

(0.67倍)

※下段数字は2023年6月期実績



業績概要

(百万円)

	実績		FY23	前年度 差異	業績予想
	FY21	FY22			FY23
売上収益	107,045	132,861	140,751	+7,890	137,000
営業利益 (営業利益率)	3,912 (3.7%)	5,074 (3.8%)	6,222 (4.4%)	+1,148	5,600 (4.1%)
税引前利益	3,947	5,080	6,227	+1,147	5,600
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,535	3,437	4,150	+713	3,700
親会社の所有者に 帰属する持分	30,067	33,285	37,209	+3,924	-
ROE ※	8.7%	10.9%	11.8%	+0.9%	-
基本的1株あたり 当期利益	150.91円	203.96円	245.61円	+41.65円	219.01円
年間配当金	37.70円	51.00円	61.40円	+10.40円	54.80円
配当性向	25.0%	25.0%	25.0%	-	25.0%
(参考) DOE	2.2%	2.7%	2.9%	+0.2%	-

※ROE = $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{親会社の所有者に帰属する持分 (当該期とその前期の平均値)}}$



業績分析

売上収益	FY22	FY23	増減
国内自動車関連	58,169	63,775	+5,606
ヒューマンリソース	20,621	21,638	+1,017
一般貨物	6,429	6,398	△31
海外関連	47,641	48,938	+1,297
合計	132,861	140,751	+7,890

国内自動車関連事業

(+) 車両輸送：受託台数増加、料金改定実施

ヒューマンリソース事業

(+) 送迎：新規契約獲得及びMaaS事業の増車
 (+) 人材サービス：ドライバー及び空港関連の派遣人材増員

一般貨物事業

(+) 港湾荷役：新たなバイオマス発電所向け荷役の獲得
 (-) 運輸・倉庫：不採算顧客からの撤退

海外関連事業

(+) 中古車輸出：十分な自動車運搬専用船の船枠確保
 (+) 車両輸送（中国）：新規顧客獲得
 (-) CKD：下半期における梱包台数減少

(百万円)

営業利益	FY22	FY23	増減
国内自動車関連	5,062	6,994	+1,932
ヒューマンリソース	750	810	+60
一般貨物	1,187	790	△397
海外関連	492	76	△416
調整額	△2,417	△2,450	△33
合計	5,074	6,222	+1,148

国内自動車関連事業

(+) 車両輸送：料金改定実施、能登半島地震に伴う建機回送依頼の増加
 (+) 周辺事業：納車前整備点検増加、ソウイング連結化

ヒューマンリソース事業

(+) 全般：各事業増収に伴う増益

一般貨物事業

(+) 港湾荷役：増収に伴う増益
 (-) その他：川崎複合物流センターにおける火災損失

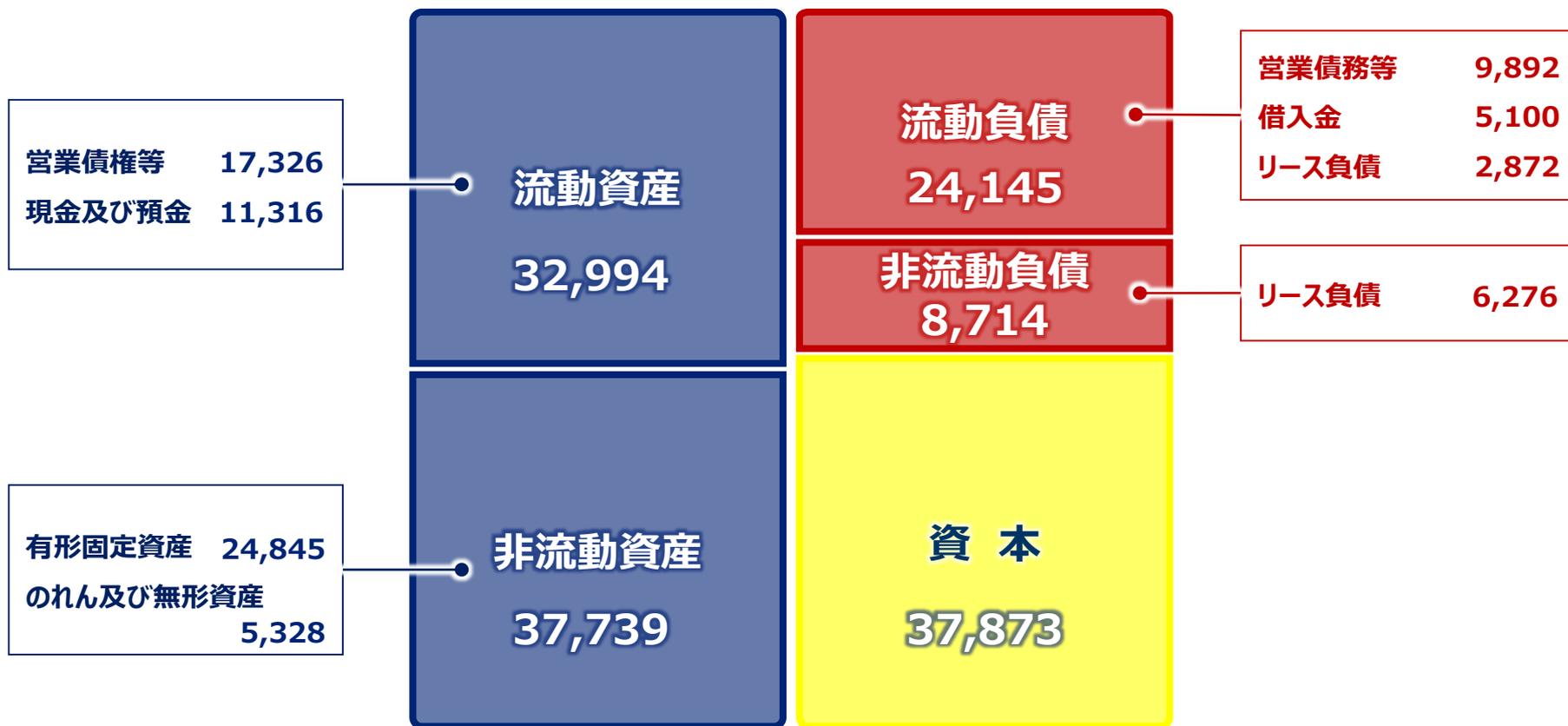
海外関連事業

(+) 中古車輸出・車両輸送（中国）：増収に伴う増益
 (-) CKD：顧客の方針転換に伴う減損損失



バランスシートの状況（2024年6月30日現在）

（百万円）



2025年6月期（FY24）の業績予想

(百万円)

	実績	業績予想	前年度 差異	前年比
	FY23	FY24		
売上収益	140,751	135,000	△5,751	95.9%
営業利益 (営業利益率)	6,222 (4.4%)	8,100 (6.0%)	+1,878	130.1%
税引前利益	6,227	8,100	+1,873	130.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,150	5,500	+1,350	132.5%
ROE ※	11.8%	14.0%	+2.2%	118.6%
基本的1株あたり 当期利益	245.61円	325.46円	+79.85円	132.5%
年間配当金 (中間配当)	61.40円 (うち 15.00円)	107.40円 (うち 43.00円)	+46.00円	174.9%
配当性向	25.0%	33.0%	+8.0%	-
(参考) DOE	2.9%	4.6%	+1.7%	158.6%

※ROE = $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{親会社の所有者に帰属する持分（当該期とその前期の平均値）}}$



2) 2024-26年度 中期経営計画概要

前中期経営計画の振り返り（業績）

（百万円）

	実績			目標値
	FY21	FY22	FY23	
売上収益	107,045	132,861	140,751	100,000以上
営業利益 (営業利益率)	3,912 (3.7%)	5,074 (3.8%)	6,222 (4.4%)	5,000以上 (5.0%以上)
税引前利益	3,947	5,080	6,227	5,000以上
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,535	3,437	4,150	3,400以上
親会社所有者に 帰属する持分	30,067	33,285	37,209	-
ROE ※	8.7%	10.9%	11.8%	(8.0%以上)
期末株価	1,044円/株	1,334円/株	1,852円/株	-
PER	6.9倍	6.5倍	7.5倍	-
PBR	0.58倍	0.68倍	0.84倍	(1.0倍以上)
自己資本比率	54.5%	58.9%	52.6%	-

※ROE = $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{親会社の所有者に帰属する持分（当該期とその前期の平均値）}}$



ゼログループを取り巻く環境

自動車流通業界は中長期的には縮小トレンド、プレイヤーが選別される時期に入っている

市場・顧客
(Customer)

人口減少や所有形態の変化に伴う自動車流通台数の減少
大型車・重量車・EV車両等の増加に伴う輸送効率の低下
物価上昇や賃金上昇が物流業界の料金改定に波及

マーケット頭打ち
×
物価・賃金上昇

競合
(Competitor)

コスト上昇に伴う物流会社・陸送会社の体力低下
自動車メーカーによる陸送会社囲い込み
ドライバー人材の獲得競争激化

プレイヤーの
選別

自社
(Company)

物流の2024年問題への対応（コンプライアンス対応含む）
乗務員の高齢化に伴う世代交代への対応（人手不足）
デジタル化の推進による業務負荷軽減・業務効率向上必須

人手不足
×
コンプラ対応

中期経営計画の最終年度目標（2027年6月期）

売上収益

1,500億円以上

(1,407億円)

営業利益

100億円以上

(62億円)

営業利益率

6.5%以上

(4.4%)

ROE

14.0%以上

(11.8%)

PER

8.0倍以上

(7.5倍)

PBR

1.0倍以上

(0.84倍)

※下段数字は2024年6月期実績



『品質への原点回帰』

財務品質	人的品質	物流品質	営業品質
資本コスト経営	人材投資 (人的資本)	輸送戦力の確保	顧客の期待値を 超えるサービス
株主還元方針の 見直し	プロ意識の醸成	運び方・拠点の あり方見直し	適正な料金
コストの適正化	人事・評価制度の 見直し	事故・クレームの 削減・対策	グループシナジー
財務体質強化	グループ人材の 充実・確保	デジタル投資	新領域・エリア 開拓

2026年度目標
連結売上高**1,500**億円以上、営業利益**100**億円以上
(ROE 14.0%以上)

ゼログループが目指す姿

財務
品質

ムダの排除による収益性向上と社会貢献度で
株主や社会から一目置かれる



人的
品質

リーディングカンパニーとして認知され
優秀な人材に選ばれる



物流
品質

安全かつ高品質な全国輸送ネットワークで
お客様から選ばれる



営業
品質

自動車流通における
総合物流企業・サービスプロバイダー



中期経営計画における主なアクション

国内自動車 関連事業

- 「物流の2024年問題」への対応
- 拠点のあり方・運び方の見直しおよび輸送戦力の確保
- デジタル化の推進（輸送デジタル化の実現による輸送最適化）

ヒューマンリソース 事業

- ドライバー人材バンクの拡充
- 外国人・シニア・女性の活躍推進

一般貨物事業

- 保有資産の有効活用および新たな倉庫の取得検討
- 港湾荷役事業における人材確保（採用強化、定年延長等）
- 国内自動車関連事業とのシナジー創出

海外関連事業

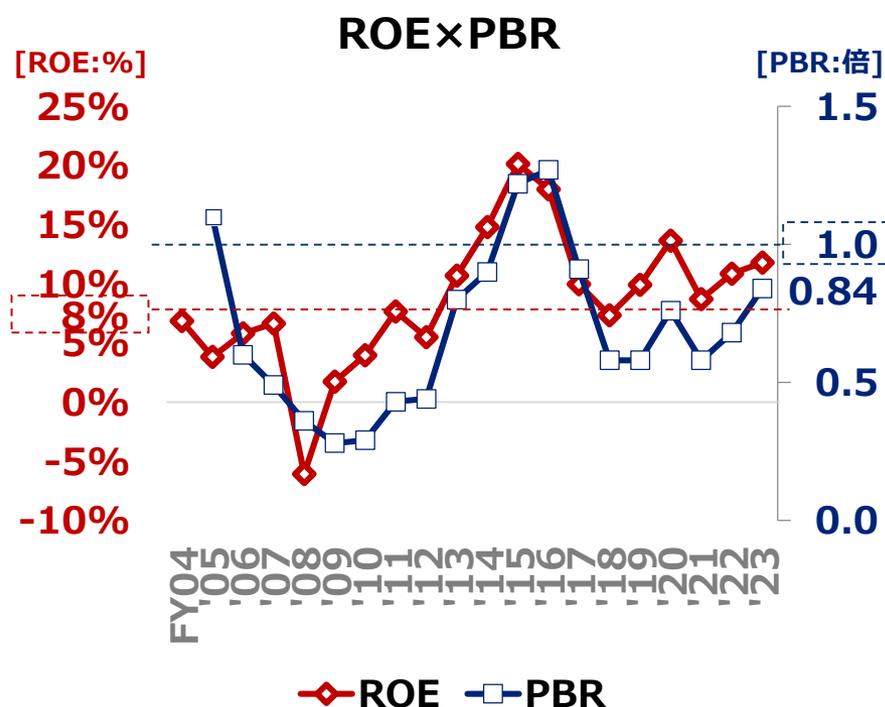
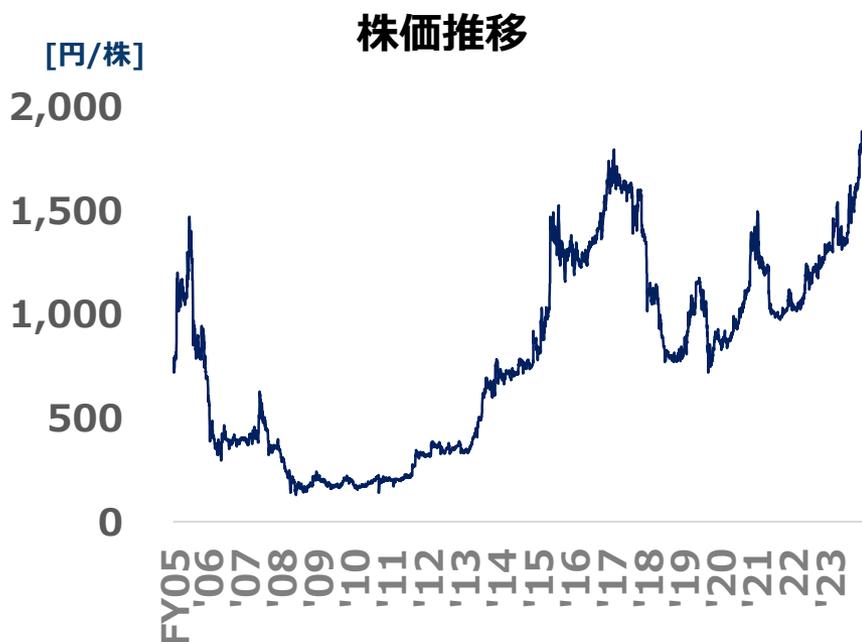
- 中古車輸出事業における仕入先の多様化
- 中国における車両輸送事業の拡大（他ブランド、中古車輸送への拡大）
- 足利パーツロジスティクスセンターの転用検討

3) 資本コストや株価を意識した経営

現状の分析・評価

当社のPBRは2024年6月末時点で**0.84倍**であり、早期に1倍以上を実現させることが最も重要な経営課題の一つであると認識。

一方でROEは、2020年6月期以降継続して**8.0%**（伊藤レポートで最低限上回るべきとされている数値）を超えており、かつCAPMに基づいて計算された当社の株主資本コストを上回っている（エクイティ・スプレッドはプラス）と認識しておりますので、理論上PBRは1倍を超えると理解しておりますが、株主還元や株式流動性および利益の安定性や成長性が影響して株価が下押しされているものと評価。



業績概要

(百万円)

	実績					
	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
売上収益	90,228	89,501	92,171	107,045	132,861	140,751
営業利益 (営業利益率)	3,305 (3.7%)	3,675 (4.1%)	5,332 (5.8%)	3,912 (3.7%)	5,074 (3.8%)	6,222 (4.4%)
税引前利益	3,294	3,679	5,373	3,947	5,080	6,227
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,658	2,374	3,626	2,535	3,437	4,150
親会社所有者に 帰属する持分	23,056	24,864	28,280	30,067	33,285	37,209
ROE ※	7.3%	9.9%	13.6%	8.7%	10.9%	11.8%
期末株価	801円/株	868円/株	1,284円/株	1,044円/株	1,334円/株	1,852円/株
PER	8.0倍	6.1倍	5.9倍	6.9倍	6.5倍	7.5倍
PBR	0.58倍	0.58倍	0.76倍	0.58倍	0.68倍	0.84倍
自己資本比率	58.3%	55.9%	55.5%	54.5%	58.9%	52.6%

※ROE = $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{親会社の所有者に帰属する持分 (当該期とその前期の平均値)}}$



改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

	FY23	▶	FY26
売上収益	1,407億円	▶	1,500億円以上
営業利益	62億円	▶	100億円以上
ROE	11.8%	▶	14.0%以上

④ IR活動の充実

情報開示の充実

改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

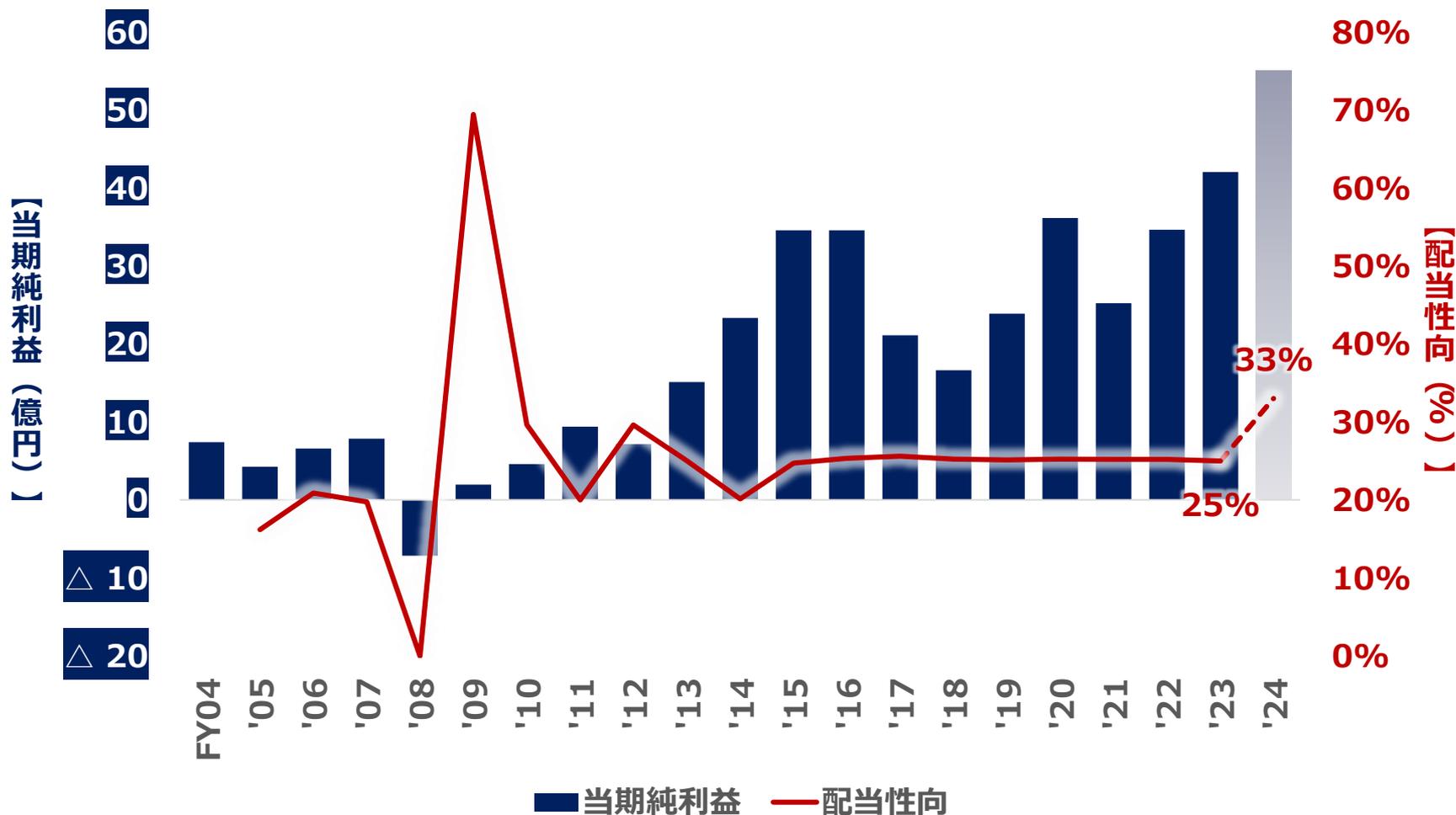
	FY23	▶	FY26
売上収益	1,407億円	▶	1,500億円以上
営業利益	62億円	▶	100億円以上
ROE	11.8%	▶	14.0%以上

④ IR活動の充実

情報開示の充実

株主還元方針の見直し

2025年6月期より、配当性向を上場会社平均水準である**33%**に引き上げ、
新たな株主の獲得及びROE向上の実現目指す



(注) 当期純利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

	FY23	▶	FY26
売上収益	1,407億円	▶	1,500億円以上
営業利益	62億円	▶	100億円以上
ROE	11.8%	▶	14.0%以上

④ IR活動の充実

情報開示の充実

2024年8月8日

株式の立会外分売に関するお知らせ

1. 分売予定株式数 222,500株
2. 分売予定期間 2024年8月20日（火）～2024年8月23日（金）
3. 分売の値段 分売実施前日の終値もしくは最終気配値を基準として決定する予定です。
4. 買付申込数量の限度 買付顧客1名につき4,000株（売買単位：100株）
5. 実施取引所 東京証券取引所
6. 実施の目的 東証スタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式比率の適合に向けて株式の流動性向上を図るため
(備考) なお、株式相場の急激な変動等により実施が困難となった場合には、中止または延期する可能性があります。

改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

	FY23	▶	FY26
売上収益	1,407億円	▶	1,500億円以上
営業利益	62億円	▶	100億円以上
ROE	11.8%	▶	14.0%以上

④ IR活動の充実

情報開示の充実

改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

FY23 ▶ FY26

売上収益 **2024-26年度** 10億円以上

営業利益 **中期経営計画** 10億円以上

ROE 11.8% ▶ 14.0%以上

④ IR活動の充実

情報開示の充実

改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

	FY23	▶	FY26
売上収益	1,407億円	▶	1,500億円以上
営業利益	62億円	▶	100億円以上
ROE	11.8%	▶	14.0%以上

④ IR活動の充実

情報開示の充実

改善に向けた具体的な取り組み

① 株主還元方針の見直し

配当性向の引き上げ
25% → 33%

② 株式流動性の向上

株式持ち合い（政策保有）
解消に向けた対応

③ 資本収益性の向上

	FY23		FY26
売上収益	1,407億円	▶	1,500億円以上
営業利益	62億円	▶	100億円以上
ROE	11.8%	▶	14.0%以上

④ IR活動の充実

IRサイトリニューアル予定
(2024年内)

Next



ZERO

Appendix.

会社概要

商号

株式会社ゼロ



代表取締役社長

高橋 俊博

従業員数

9,182人 (2024年6月末現在)
(うち、臨時雇用者 6,535人)

本社所在地

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館 6階

設立

1961年10月24日

事業内容

自動車を中心とする輸送、自動車の整備
中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他



企業理念・ビジョン・中長期的な数値目標

企業理念

『品質』

お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に
お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する

ビジョン

物流業界の中で日本トップグループに位置づけられる
事業内容と収益体質を構築している

社員が夢を持って仕事に取り組んでおり、
組織の中に創造の芽が沸き起こる活気ある企業グループ

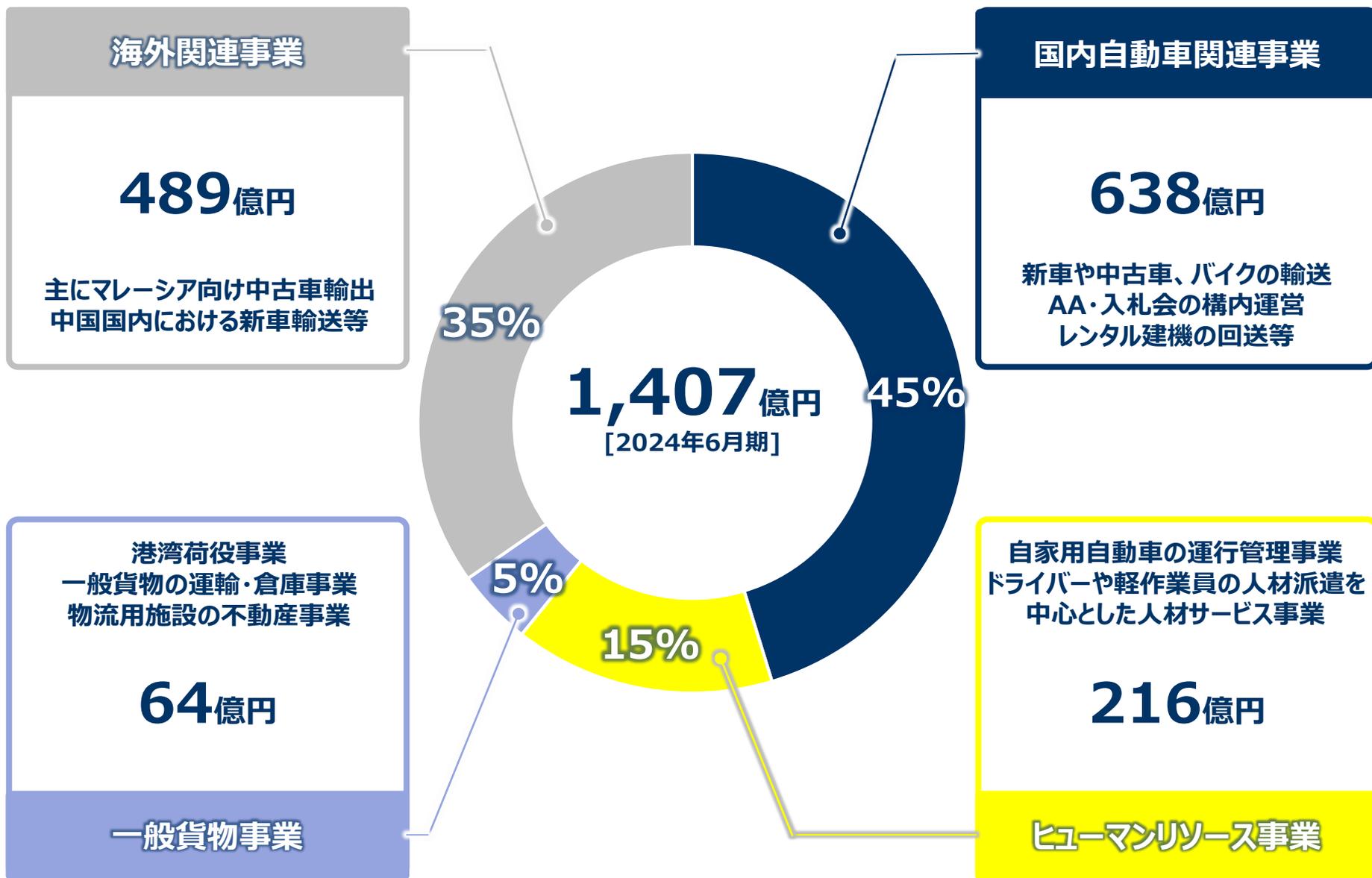
中長期的な 数値目標

売上収益 1,500億円以上

営業利益 100億円以上

ROE 14.0%以上

事業構成（セグメント売上収益）



ゼログループの強み

全国ネットワーク

陸上・海上輸送を担う82社の協力会社と全国ネットワークを構築

多数存在する車両輸送会社の中で長距離輸送に対応できる事業者は一部に限られているため、当社の全国ネットワークは強みのひとつ

ドライバーの人材バンク

グループ内にドライバー人材バンクを構築

ヒューマンリソース事業ではドライバー人材の派遣や送迎サービスを主とした事業を展開、構築されたドライバー人材バンクをグループ内外で活用

周辺事業への展開

グループ内に蓄積されたノウハウや資産を活かした周辺事業展開

「車両輸送」を基礎としながら、その周辺事業への展開をM&Aも活用しながら加速、自動車流通業界における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指す

**自動車流通における
総合物流企業・サービスプロバイダー**



ZERO